

枚方市 住宅・建築物耐震改修促進計画(第Ⅱ期) 中間検証

耐震改修促進計画(第Ⅱ期)中間検証の目的

本市では、平成28年度に住宅および建築物の耐震化を促進するため、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、本計画を策定しました。中間検証は、現状の耐震化状況及び計画の進捗状況、施策の効果・実績等を検証し、令和7年度末の目標達成に向けて、改めて具体的な課題に取り組んでいくものです。

現状の耐震化の状況

民間住宅

計画策定時 (平成28年度)

耐震化率 83.1%

現 状 (令和3年度)

耐震化率 **88.8%**
(計画策定時目標値 90.1%)

目 標 (令和7年度)

耐震化率 95.0%

多数の者が利用する建築物

計画策定時 (平成28年度)

耐震化率 90.7%

現 状 (令和3年度)

耐震化率 **96.5%**
(計画策定時目標値 100%)

目 標 (令和7年度)

耐震化率 100%

市有建築物

計画策定時 (平成28年度)

耐震化率 97.6%

現 状 (令和3年度)

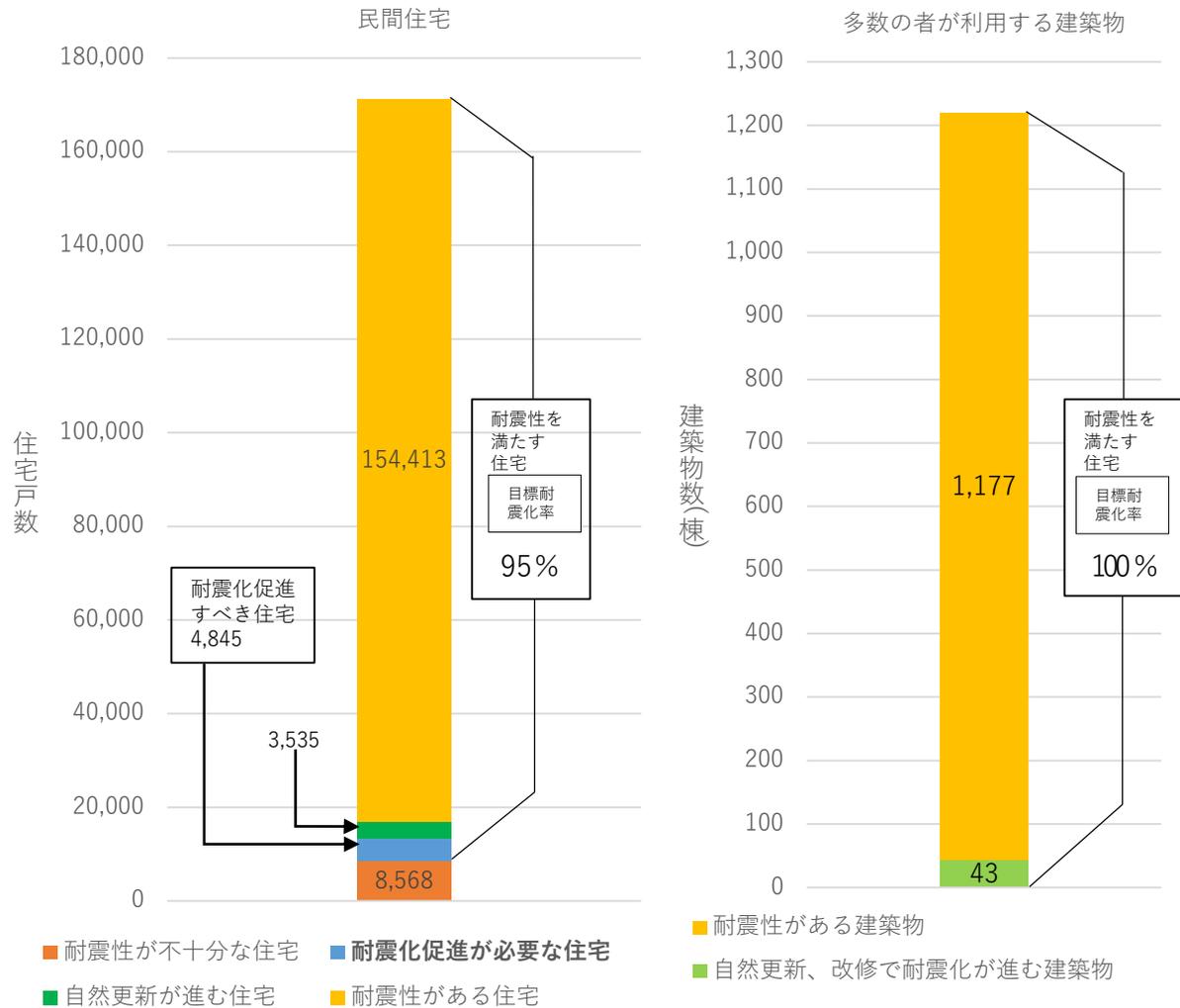
耐震化率 **98.1%**
(計画策定時目標値 100%)

目 標 (令和7年度)

耐震化率 100%

耐震化の促進に向けた目標と課題

令和7年度 目標



(1) 民間住宅

- ・ 現行の推移では令和7年度までに住宅の耐震化率を**95%**まで引き上げるという目標を達成するためには少し不足。
- ・ 今後耐震化の促進を図る必要がある住宅約4.8千戸（年平均1.2千戸程度）について、ますますの耐震化が必要。

(2) 多数の者が利用する建築物

- ・ 計画策定時の目標としていた**全数耐震化**には届いていない。
- ・ 令和7年度までに目標を達成するには、耐震性が不十分な建築物43棟（年平均11棟程度）について、今後も引き続き耐震化していく必要がある。

(3) 市有建築物

- ・ 市有建築物は、耐震化率98.1%だが、目標の**全数耐震化**には届いていない。
- ・ 耐震性が不十分な市有建築物はごく僅かであり、今後計画的に耐震化に取り組む。

耐震補助事業の実績と啓発に向けた取り組み

木造住宅の耐震化補助制度の実績と今後の取り組み

	平成 9~27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	計
耐震診断	1436戸	131戸	76戸	240戸	79戸	42戸	2004戸
改修工事	259戸	80戸	59戸	58戸	52戸	29戸	537戸

- ・ 木造住宅耐震診断補助は、令和2年度末までの実績で約2,000件、また、耐震改修補助の実績は約530件。
- ・ 耐震化の支援として引き続き補助制度を行っていくことに加え、「若者世代空き家活用補助制度」との連携を図り、耐震化のほか、除却・建替えによっても耐震化の促進に繋げる。
- ・ 耐震化の促進に向けた啓発の取り組みとして、引き続き広報ひらかたやホームページ、SNS等で耐震化の必要性や各種補助について普及啓発していく。出前講座やイベント出展も継続するほか、耐震化の進んでいない旧耐震エリアを抽出して直接的な普及・啓発を行う。

啓発の取り組み実績

- ・ ダイレクトメール(納税通知書同封・制度改正案内・診断後の改修促進)
- ・ 広報ひらかた・ホームページ・イベント・FMひらかた・市内事業者リストの作成

多数の者が利用する建築物 耐震診断補助制度実績 (特定既存耐震不適格建築物)

- ・ 特定既存不適格建築物の耐震診断は、令和2年度までの実績で22件となっている。
- ・ 耐震化への取り組みとして、引き続き診断費用の一部を補助する支援と、所有者、管理者に対するダイレクトメールなどの啓発を継続していく。

耐震化促進に向けたその他の取り組み

- ・ 道路に面した危険ブロックの除却については、補助による支援と、所有者に対し点検をするよう啓発を継続する。
- ・ 生活空間や天井、窓ガラスなどの非構造部材の安全対策についても、引き続き啓発を継続していく。
- ・ 市有建築物の耐震化については計画的に取り組む。